

平成30年度 明石市議会総務常任委員会 議会報告会実施報告書

開催日時	平成30年11月21日(水)午後7時～午後8時35分	
開催場所	アスパシア明石北館8階 学習室803	
テーマ	地域防災の取り組みについて	
出席議員	委員長	梅田 宏希
	司会者	千住 啓介
	記録者	永井 俊作
	その他	(副委員長)久枝 陽一 (視察報告)佐々木 敏 家根谷 敦子 (アンケート)山崎 雄史(以上、総務常任委員) (応援)出雲 晶三 辰巳 浩司(以上、議会活性化推進委員)
参加人数	連合まちづくり協議会会長 魚住まちづくり協議会2名 江井島まちづくり協議会2名 王子まちづくり協議会1名 山手校区まちづくり協議会1名 東人丸町町内会2名 中崎まちづくりの会1名 計10名	
傍聴人数	3名	
報告内容	<p>○愛知県豊橋市への行政視察の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン(無人航空機)を活用した消防体制(佐々木委員) 東南海トラフ地震により甚大な被害が予測されるため、市内の被害状況を早期に把握することを目的に、平成29年7月にドローン飛行隊を結成した。従来の無線や電話といった音声から、映像を用いることによって、リアルタイムかつ視覚的に共有することができている。今後、日常業務への活用も検討する予定である。 ・聴覚障がい者向け救急用コミュニケーション・ボードの活用(家根谷委員) 意思疎通について、音声や文字だけではなく、イラスト付きのコミュニケーション・ボードを使って、症状や家族の連絡先、障害者手帳の有無などを確認し、すみやかに救急対処をしていた。 <p>○各団体の取り組み報告</p> <p>①魚住まちづくり協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区自主防災対策本部を設置したうえ、防災をまちづくりの柱にするという方針により、各自治会の自主防災組織のレベルアップのため、ワークショップを通じて防災マップを作成した。 ・平成29年9月、防災担当者とPTA、在宅介護支援センター等のメンバーで校区自主防災組織を発足させ、防災訓練を実施した。 ・平成30年4月、校区防災情報連絡会議の運営グループとして「共助 de 17」を立ち上げ、うおずみ祭りでは防災を題材とした催しを行い、防災紙芝居、サバイバルクッキングなどを実演した。 ・今後、避難所運営のアイデアを盛り込みながら、校区防災計画の作成を目指している。 <p>②江井島まちづくり協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミセンの機関紙を2か月ごとに発行し、防災の取り組み等について情報の共有を目指している。 	

	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年までは、11 月 23 日に防災用資機材の点検や消火器の作動訓練を実施し、役員約 120 名と江井島分署が参加していた。 平成 28 年には、明石高専と連携して防災研修を実施した。さらに、平成 29 年には避難所開設訓練と炊き出し体験を行った。 平成 30 年には自分の命を守るための取り組みを体験してもらおうと、市と協力して、地域だけではできない火災時の煙からの脱出などの体験を実施した。また、要配慮者の方にも参加してもらった。実際に、3日間救援がないことを想定して、避難する際は飲料水等の持参をお願いしている。 <p>③王子まちづくり協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 明石川と伊川が合流しているため、地震の他に水害の危険性があり、河川のオーバーフローを想定し、避難所である学校については 2 階以上のフロアへの避難を想定している。 兵庫県立大学地域ケア開発研究所の協力を得て、災害時の妊婦への対応などの専門的知識を得るなど、連携を密にしている。 <p>④山手校区まちづくり協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練として、公民館に集合し、体育館まで集団で避難、炊出しを行っている。 過去の訓練を記録し、各地域で学ぶ取り組みをしている。 防災マップを改訂した。緊急車両の通行の課題があったが、山手環状線が開通したことによって、西側は解消した。しかし、東側については課題が残っている。 防犯対策として、防犯カメラを校区内に 50 台設置した。 <p>⑤東人丸町町内会</p> <ul style="list-style-type: none"> 坂が多く、高低差が激しいという地域の特性がある。まず、わが町を知ろうと町内アンケートを行い、住民名簿を作成した。 まち歩きを実施して、空き家や道幅、側溝、安全柵の設置されていない道などの危険箇所を記載した減災マップを作成した。 住民に、自分が避難する時の道順を減災マップへ書き込んでもらった。 現在、防災委員は 11 名である。また、災害発生時の協力メンバーとして地域防災委員が 49 名在籍している。 防災会議を月 1 回開催し、防災業務マニュアルの作成を行った。 住宅の安全対策として、耐震診断の実施、家具の固定を行った。 消火器を町内に 8 台設置した。 <p>⑥中崎まちづくりの会</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 8 月の台風 20 号の際、台風の東側となるため、危険と判断した。しかし、距離的に指定避難所である明石小学校や中崎小学校は遠く、大蔵会館に避難した。夜 11 時頃が台風のピークであり、強風でドアも開けられなかった。民生委員等も泊まったが、布団もなく、座布団だけであった。なお、食料は民生委員等が持参した。 歩行が困難な車いすの方の避難対策は難しい。
<p>主な意見・提言と応答</p>	<p>○意見交換</p> <p>① 加古川市では、災害情報を、各家庭の携帯電話に加えて固定電話にも配信している。明石市の防災ネットの加入率は約 20%であり、固定電話にも配信してほしい。 ⇒ (梅田委員長) 現状について確認する。</p>

	<p>※後日の確認内容</p> <p>市からの災害情報については、携帯電話向けの防災ネットあかしや緊急速報メールに加えて、各家庭のテレビのデータ放送(NHK、サンテレビ)を通じて配信しており、引き続き出前講座や地域の防災訓練を通じて、災害情報の取得方法についての啓発を行う。</p> <p>分かりやすく伝わりやすい災害情報の配信方法については、固定電話への情報配信も含め継続的に検討を進めていく。</p> <p>② 空き家対策を強化してほしい。個人情報に関係上、町内会では所有者の把握が困難な場合がある。</p> <p>⇒ (梅田委員長)明石市において、空家等の適正な管理に関する条例が制定され、実際に倒壊の危険がある空き家を撤去するなどの取り組みが進んでおり、今後も市と話し合っていきたい。</p> <p>③ 児童生徒は、授業中に警報が出ると、下校する場合もあるが、幼稚園や小学校低学年の子どもに対する下校時における安全対策が必要である。</p> <p>⇒ (梅田委員長)女性の社会進出も進み、喫緊の課題と考える。</p> <p>※後日の確認内容</p> <p>始業時刻以降に警報が発令された場合、発令時刻、気象条件、通学路の状況、学校の実情などを考慮の上、「すぐメール」等で保護者へ随時情報提供のうえ、引き続き学校にどどめておくか、下校させるか決定している。また、児童が帰宅して、家に入れない場合や1人での在宅となる場合は、状況に応じて学校で待機するといった対応をしている。</p> <p>④ もっと目立つように避難所の看板を設置してほしい。</p> <p>⇒ (梅田委員長)現状について確認する。</p> <p>※後日の確認内容</p> <p>市では、指定避難所となる市立の小中学校及び朝霧コミュニティ・センターの正門付近に、日本語・英語・韓国語・中国語表記の避難所看板を設置している。</p> <p>今後は、避難所や災害種別を示すJIS(日本工業規格)で制定された図記号、夜間での視認性を考慮した材質等の導入など、より分かりやすい看板を目指す。</p>
--	--

明石市市議会議長 穂原 成人 様

平成30年12月7日

上記のとおり報告します。

常任委員長 梅田 宏希